

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,294,717,393
負債 (b)	99,166,792
基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	168,696,041
合計 (a - b - c - d)	218,185,560

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	1,182,750,471
--------	---------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	2,496,000
1年以内返済予定リース債務	3,126,640
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	33,469,000
リース債務	9,952,800
合計 (b)	49,044,440

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,182,750,471
対応負債合計 (b)	49,044,440
対応基本金 (c)	808,669,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	168,696,041
合計 (a - b - c - d)	156,340,990

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率				合計額	
						①建設工事費デフレーター		②1㎡当たり単価上昇率		③一般の自己資金比率		④建設時自己資金比率			
						一般的1㎡当たり単価 (a)	当該建物の建設時の取得単価 (b)	建設時延べ床面積 (c)	a / (b/c)	①、②のいずれか高い方の率	建設時自己資金 (d)	d/b	③、④のいずれか高い方の率		
総業部長堤町下土狩字西ノ原459-1	2003	5,698,020	498,463,973	111,514,960	668,363,030	1,372	290,000	1,068,263,355	5,698,020	1,547	24%	498,463,973	46.7%	46.7%	482,858,202
総業部長堤町下土狩字西ノ原457-6	2012	119,080	23,286,050	0	7,566,846	1,277	290,000	25,286,050	119,080	1,366	24%	23,286,050	92.1%	92.1%	9,519,743
総業部長堤町下土狩457-2	2008		273,000	0	272,999	1,242	290,000	273,000		1,242	24%	273,000	100.0%	100.0%	339,064
合計															492,717,009

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか高い方の率)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
668,363,030	23%	111,514,960	42,208,537	-	-	42,208,536
7,566,846	23%	0	1,740,375	-	-	1,740,374
272,999	23%	0	62,790	-	-	62,789
合計						44,011,699

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	112,636,868
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	492,717,009
大規模修繕に必要な費用	44,011,699
設備・車輛等の更新に必要な費用	112,636,868
合計	649,365,576

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	607,338,690	12	151,834,672

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出		12	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	218,185,560		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	156,340,990		
再取得に必要な財産	649,365,576	957,541,238	※5. 計算の特例の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	151,834,672		
計算の特例			適用する
合計	-739,350,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	739,350,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-739,350,000